

理事長	施設長	事務長	担当

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

### 法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	10,347,163	8,422,057	1,925,106
	障害福祉サービス等事業収益	67,243,628	74,970,918	-7,727,290
	サービス活動収益計(1)	77,590,791	83,392,975	-5,802,184
	費用			
	人件費	60,966,422	62,372,090	-1,405,668
サービス活動増減の部	事業費	783,836	1,184,445	-400,609
	事務費	9,338,307	12,009,519	-2,671,212
	就労支援事業費用	10,444,447	8,271,611	2,172,836
	減価償却費	691,697	1,510,907	-819,210
	サービス活動費用計(2)	82,224,709	85,348,572	-3,123,863
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-4,633,918	-1,955,597	-2,678,321
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,083	1,270	-187
	その他のサービス活動外収益	50,000		50,000
	サービス活動外収益計(4)	51,083	1,270	49,813
サービス活動外増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		51,083	1,270	49,813
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-4,582,835	-1,954,327	-2,628,508
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
特別増減の部	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-4,582,835	-1,954,327	-2,628,508
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	81,697,732	83,652,059	-1,954,327
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	77,114,897	81,697,732	-4,582,835
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		77,114,897	81,697,732	-4,582,835